

各 位

会社名 インテグラル株式会社  
 代表者名 代表取締役パートナー 山本礼二郎  
 (コード番号: 5842 東証グロース)  
 問合せ先 CFO&コントローラー 澄川 恭章  
 TEL. (03-6212-6100)

### 2023年12月期の業績予想について

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、毎期経常的に生じるリカーリング損益の見込みを参考情報として開示いたします。2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）におけるリカーリング損益の見込みは、次のとおりです。また、リカーリング損益項目以外についても、2022年12月期及び2023年12月期第2四半期累計期間の実績値を参考情報として開示いたします。

(参考情報)

(単位: 百万円、%)

項目	2023年12月期 (見込) (注) 2		2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)	2022年12月期 (実績)
	対前期増減率			
投資収益総額	(注) 3	-	4,416	1,415
受取管理報酬	3,753	△1.7%	1,879	3,817
経営支援料	197	△0.1%	98	198
その他の営業収益	(注) 3	-	2	4
収益	(注) 3	-	6,397	5,435
営業費用	2,882	18.4%	1,308	2,435
営業利益	(注) 3	-	5,089	3,000
税引前利益	(注) 3	-	5,047	2,913
当期利益	(注) 3	-	3,508	2,021

- (注) 1. 当社グループは2021年12月期よりIFRSに基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2023年12月期（見込）につきましては、その重要性に鑑み、連結のリカーリング損益の見込みのみを開示しております。単体のリカーリング損益の見込みについては開示いたしません。
3. 投資の公正価値による評価損益について合理的な業績予想が困難であるため、リカーリング損益項目に該当しないこれらの項目については業績予想を行っておりません。そのため、これら各数値の見込み値については開示を行いません。

【2023年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社は、日本国内の上場企業・未公開企業等を対象とした独立系プライベートエクイティ投資会社であります。当社グループは、売上・利益の成長のポテンシャルが見込まれる日本の中堅企業に、適切なバリュエーションで投資し、投資家に優れたリターンを提供することを目指しております。

「積分、積み重ね」を意味する社名インテグラルは、「ハートのある信頼関係と最高の英知の積み重ね」の象徴であります。その積み重ねの結果、経営理念である『Trusted Investor＝信頼できる資本家』として、世界に通用する日本型企业改革の実現に貢献することをミッションとしております。

当社グループは、自己資金を活用したハイブリッド投資により、多様な収益機会を持つビジネスモデルを確立しております。当社の子会社・関連会社及び投資先を投資ポートフォリオとして統括し、当体制のもと、管理報酬（マネジメントフィー）、経営支援料、キャリドインタレストを得ております。その中で保有株式価値を増大させることによって、AUM（Assets under management：運用資産残高）を中長期的に拡大させることで、収益成長率を継続的に上昇させること、また、投資利益の実現によって受け取るキャリドインタレストの最大化を図っていくこと、プリンシパル投資のFV（Fair Value：公正価値、適正価格）については継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりません。これらの実績数値は以下のとおりです。

[実績数値ご参考]

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期 第2四半期 連結累計期間
AUM（運用資産残高）（注）1	259,826	246,467	276,942
Fee-Earning AUM（注）2	194,424	194,044	192,673
プリンシパル投資のFV	25,699	28,481	31,888
プリンシパル投資の取得原価 （注）3	6,382	7,643	7,606
ファンド投資のFV	155,748	179,033	239,562
未実現キャリドインタレスト （注）4			
2号ファンドシリーズ（注）5	6,004	6,467	5,860
3号ファンドシリーズ（注）6	9,255	7,449	13,538
4号ファンドシリーズ（注）7	—	—	3,327

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM（運用資産残高）は、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、個別案件において共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。なお、投資期間とは、組合契約上で当社グループによる新たな投資先への投資実行が許容される期間であり、ファンド開始後約5年間となります。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。
3. プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額を控除した額により集計しております。
4. ファンドの未実現キャリドインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリドインタレストの金額（当該期末時点での累計分配額とポートフォリオの時価評価損益を純資産に合算した金額から出資

履行金額を控除した金額に20%を乗じた金額)になります。なお、本表に掲載の未実現キャリートインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリートインタレストのうち、役職員によるGP出資分(2023年6月末時点で2号ファンドシリーズ19%、3号ファンドシリーズ21%、4号ファンドシリーズ39%)を除いた当社グループ取得見込み分です。

5. 2号ファンドシリーズとは、インテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II(A) L.P.を指しております。
6. 3号ファンドシリーズとは、インテグラル3号投資事業有限責任組合及びInnovation Alpha L.P.を指しております。
7. 4号ファンドシリーズとは、インテグラル4号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha IV L.P.及びInitiative Delta IV L.P.を指しております。

## (2) 受取管理報酬

受取管理報酬は、当社グループが運営するファンドとの契約に従い、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはそのファンドの出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後の期間においてはファンドにおける投資額を基礎として算定されます。現在、投資期間中のファンドである4号ファンドの出資約束金額総額は1,238億円です。

## (3) キャリートインタレスト

当社グループは当社グループが運営するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリートインタレストを受領します。キャリートインタレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート(出資履行金額に対して年率8%)を上回る分配を行い、当社グループがキャリートインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、減額(クローバック)が発生しない可能性が高いと見込まれる金額(それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリートインタレストの金額を控除した額を上限)を収益計上することとなります。

## (4) 経営支援料

当社グループは、投資実行後、必要に応じ投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

## (5) 営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費(使用権資産償却費を含む)、その他の費用から構成されております。2023年12月期の見込み値には、上場関連費用187百万円(※)を含んでおります。

- (※) 上場関連費用には、上場に向けた専門家報酬や上場申請書類の作成費用、東京証券取引所への新規上場料並びに公募及び売出しに係る費用などが含まれております。

以上

ご注意： この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月17日付の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、この文書に記載されている当社グループの計画、見通し、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。当社のAUM、未実現キャリドインタレストなど主要な経営指標においては、当社又はそのファンドが投資する非公開企業の株式の公正価値に基づき算定されること、公正価値は算定時点における当該企業の業績やその予測、類似会社の株価等に基づく主観的な判断であるため、算定時点により算定結果が大きく異なる可能性や、実際に公正価値以上の価格において投資を回収できない可能性があります。

この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。英文目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。